

## 平成18年度事業計画について

### 平成18年度事業計画

本会は、今年 10 月に創立 60 周年を迎える。60 周年記念事業として、①自主的研究の促進、②ブレンサポート機能の充実・強化、③映像による九州経済の検証と展望を展開している。自主研究では、九州地域戦略会議等を支援できるような調査研究として、道州制問題や東アジアの中の九州経済、新産業研究などに取組む。また、ブレンサポートでは、経営者のみならずスタッフ等をサポートするキーワードインデックス機能の充実を図る。映像による九州経済の検証と展望については、専門家による委員会を発足させ、製作に着手する。

本会は、設立目的の九州地方の社会経済に関する総合的研究調査を行い、併せて経済調査を助成・促進し、もって地方経済の伸長を図り、ひいてはわが国文化の発展に寄与することを再確認しながら、平成 18 年度には「創立 60 周年記念事業の遂行」を重点事業に加え、以下のような事業活動を行う。

1. 創立 60 周年記念事業の遂行
2. 新規会員の発掘
3. 定期刊行物の発行
  - (1)九州経済調査月報(年 12 回)、データ九州(年 4 回)
  - (2)図説九州経済(年 1 回)
  - (3)九州経済白書(年 1 回)
  - (4)メールマガジン「九経調ニュースレター」の配信(月 2 回)
4. セミナー・講演会・報告会・研究会等の開催
  - (1)九州経済セミナー(年 1 回)
  - (2)企業戦略セミナー(年 1 回)
  - (3)景気討論会(年 1 回)
  - (4)九経調交流会(年 1 回)
  - (5)業界動向研究会(年 1 回)
  - (6)経済財政白書講演会(年 1 回、九州・沖縄・山口地域 12 ヶ所開催)
  - (7)九州経済白書説明会(年 1 回 九州・沖縄・山口地域 12 ヶ所開催)
  - (8)地域産業動向インタビュー(年 2 回)
  - (9)九州・山口地方銀行調査担当部長会議(年 2 回)
  - (10)まちづくりシンポジウム

5. 地域経済社会に関する調査・研究

(1) 地域経済の景況や地域振興に関する調査

九州地域経済動向基礎調査

景気ウォッチャー調査

国土形成計画に関する調査

半導体逆見本市調査

九州の道州制に関する調査

九州の基幹産業に関する調査

国際物流に関する調査、その他

(2) 内外の研究者・研究機関・民間企業との共同調査研究

地方シンクタンク協議会、日韓海峡圏研究機関協議会、福岡アジア国際会議、

その他内外シンクタンクなどとの共同研究

6. 講演会・研修会への講師派遣、非常勤講師、テレビ・ラジオ出演

7. 公益法人改革への対応

8. 専門図書館協議会、福岡経済同友会の事務受託

9. その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施